



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日 東

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月26日 配当支払開始予定日 平成26年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	38,221	14.6	1,572	11.4	1,272	3.6	369	△61.5
25年5月期	33,357	12.7	1,411	△14.8	1,228	△16.5	958	39.7
(注) 包括利益	26年5月期		359百万円(△63.0%)		25年5月期		971百万円(40.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	46.55	46.31	7.6	5.2	4.1
25年5月期	127.73	—	24.9	5.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 △31百万円 25年5月期 △38百万円

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	24,879	5,628	21.8	602.87
25年5月期	23,774	4,459	18.1	573.12

(参考) 自己資本 26年5月期 5,425百万円 25年5月期 4,298百万円

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,306	△1,708	490	3,633
25年5月期	1,618	△4,595	2,116	3,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	105	11.0	2.7
26年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	125	30.1	2.4
27年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		100.8	

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の金額に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	4.4	350	△52.3	230	△62.5	5	△97.4	0.56
通期	39,500	3.3	1,020	△35.1	800	△37.1	125	△66.1	13.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	8,999,500株	25年5月期	7,849,500株
② 期末自己株式数	26年5月期	一株	25年5月期	349,200株
③ 期中平均株式数	26年5月期	7,929,106株	25年5月期	7,500,300株

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）の各項目の株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成27年5月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式分割の及ぼす影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 12
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 14
4. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 27
(未適用の会計基準等)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 32
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 32
(2) 役員の変動	P. 34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年6月1日～平成26年5月31日）におけるわが国の経済状況は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税増税による個人消費の落ち込み懸念や原油を始めとする輸入原料価格の上昇等、景気の先行きには不透明な要因が残るものの、消費税増税前の駆け込み需要による反動も概ね想定内に留まっているものと見られ、景気は総じて底堅い推移を示しております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化し、また、平成26年4月に調剤報酬改定、薬価改定に加えて消費税増税が実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大に努めるとともに、異業種との業務提携等による調剤薬局の新たな展開や新業態の開発に積極的に取り組んでおります。また、当社は、平成26年2月17日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更いたしました。市場変更に際しましては、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行い、株主資本の充実を図っております。その結果、発行済株式数は1,150,000株増加し8,999,500株となり、資本金は1,165百万円に増加いたしました。第三者割当による新株式発行につきましては、株式会社ほくやく、株式会社バイタルネット、中北薬品株式会社の3社、及び平成26年1月24日付で新たに業務資本提携を締結した岩淵薬品株式会社、並びに大和証券株式会社を割当先として実施いたしました。

なお、当社は、異業種との業務提携に関しまして、平成26年3月25日付でエア・ウォーター株式会社との間で業務提携検討に関する基本合意を締結いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が38,221百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益が1,572百万円（同11.4%増）、経常利益が1,272百万円（同3.6%増）、当期純利益が369百万円（同61.5%減）となりました。

売上高の増加は、前期に取得した新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、有限会社たかはし（現株式会社たかはし）等が通年で寄与したこと、及び調剤報酬改定と薬価改定が実施された平成26年4月より以前の期間において、処方せん単価が上昇基調で推移したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度におきましては、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社北町薬局、有限会社サクラファーマシュータミー店の決算日を3月31日から連結決算と同一の5月31日に変更しており、当該3社は当連結会計年度の決算を14ヶ月にて行っております。

営業利益・経常利益につきましては、処方日数の長期化等による材料費の増加や消費税増税の影響等から売上原価と販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収効果でこれらを吸収し、増益を確保いたしました。消費税増税は租税公課の増加として利益圧迫の要因となりますが、調剤報酬改定につきましては、調剤薬局業界に厳しい改定となりましたものの、当グループは業績への影響を限定的なものに留めております。これは、当社グループが従来から、在宅医療及び施設調剤の強化を図り地域医療に貢献するとの経営方針に基づき在宅医療及び地域医療を積極的に推進してきたこと、また後発医薬品につきましても安全と効果の検証を前提に推進を加速させてきた成果によるものであります。当期純利益は369百万円と前期比588百万円の減少となりましたが、このうち466百万円は前期に新世薬品株式会社の連結子会社化に伴う特別利益として「段階取得に係る差益」を計上した特殊要因によるものであります。

当連結会計年度におけるセグメント毎の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗数は、16店舗増加、7店舗減少の純増9店舗で、当連結会計年度末時点で当社グループが運営する店舗数は215店舗（直営214店舗、FC1店舗）となりました。増加16店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社鬼怒川調剤センターの1店舗（栃木県）と株式会社エシックスの5店舗（新潟県）、新世薬品株式会社が営業譲受により取得した1店舗（兵庫県）、新規開局の9店舗（留萌大町店（北海道）、みよし店（愛知県）、末広町店（東京都）、西友ひたち野うしく店（茨城県）、西友福生店（東京都）、富士店（静岡県）、夢舞台店（兵庫県）、福光店（富山県）、五所川原店（青森県））で、ほぼ計画どおりに店舗展開を行っております。このほか当連結会計年度におきましては、大阪府を中心に当連結会計年度末時点で22店舗を展開する株式会社ヘルシーワークを持分法適用会社といたしました。

なお、新規開局した店舗のうち、末広町店（東京都）と夢舞台店（兵庫県）は、株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。また、西友ひたち野うしく店（茨城県）と西友福生店（東京都）は、大型スーパーマーケット内に開局した調剤薬局店舗で

あります。

薬局運営面につきましては、高付加価値戦略に基づき、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）、②後発医薬品、③予防医療（医療用サプリメントやメディカルアロマ等）の推進に取り組んでおります。また、医薬分業率が既に一定水準に到達している状況を踏まえ、株式会社ヤマダ電機や株式会社ファミリーマートとの業務提携等に基づく調剤薬局の新たな展開や新業態の開発、大型スーパーマーケットでの開局等新たな立地条件による店舗展開等を推進しております。

調剤薬局事業の業績は、これらの取り組み等により、売上高が36,093百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益が1,609百万円（同13.8%増）となり、増収増益を確保いたしました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等医学資料の保管・管理事業と平成25年10月にファーマライズ株式会社から経営主体を変更し、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業であります。医学資料の保管・管理事業は、全国の病院の震災対応や医療の効率化のための立替・移転が活発に行われているため、業績は順調に推移しております。また、医療モール事業も、7階から9階の3階層に分かれていた機能を7階と8階の2階層に集約したことにより、患者数は順調に推移しております。その他は、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高が2,127百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益が220百万円（同10.6%増）となり、増収増益を確保いたしました。

<次期連結業績の見通し>

平成26年4月に実施された調剤報酬改定におきましては、在宅医療の推進、後発医薬品の使用促進等の方針が明確に示されており、なかでも在宅医療の充実は、地域包括ケアシステム構築に向けての重点課題に位置づけられております。

当社グループは以前より、在宅医療を強みのひとつとして、積極的な取り組みを図っておりますが、今後も一層の推進に努め、当社グループの優位性をさらに高めてまいります。このなかで次期におきましては、地域医療（在宅医療及び施設調剤）を推進する専門部署を新設し一段の体制強化を図るほか、当社グループのノウハウを提供し開発した保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）対応の「電子お薬手帳」に「在宅医療の支援機能」等を付加したシステムを活用し、事業のさらなる強化を図る計画であります。

また、当社グループは次期におきましても、後発医薬品の推進や株式会社ファミリーマート等異業種との業務提携による調剤薬局の新たな展開、新業態の開発に積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、このような取り組みにより、調剤薬局事業の拡大を見込んでおります。売上高に関しましては、地域医療（在宅医療及び施設調剤）の増加のほか、当連結会計年度におけるM&Aや新規出店で純増した9店舗の通年寄与、また、次期に新規出店を計画する店舗からの寄与が見込まれます。

利益面に関しましては、消費税増税による影響が通年に渡ること等から、減益が見込まれますが、当社グループは、地域医療（在宅医療及び施設調剤）等得意分野での取り組みをさらに強化するとともに、電子薬歴やレセコンの統一等の電子化・システム化による経営の効率化を確実に進め、増益基調への回復を早期に図るべく、収益力の強化に全力で努めてまいります。

次期連結業績は、以上により、売上高が39,500百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益が1,020百万円（同35.1%減）、経常利益が800百万円（同37.1%減）、当期純利益が125百万円（同66.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,557百万円となり、前連結会計年度末残高8,339百万円に対し、218百万円増加しました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高3,298百万円に対し313百万円増加の3,612百万円となった一方で、グループ内資金の効率的運用を図った結果現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,676百万円に対し32百万円減少の3,643百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,296百万円となり、前連結会計年度末残高15,416百万円に対し880百万円増加しました。この主な要因は、積極的にM&Aや新規出店を推し進めた結果、有形固定資産が前連結会計年度末残高5,921百万円に対し584百万円増加の6,505百万円となったこと、持分法適用関連会社株式を取得したこと等で、投資有価証券が前連結会計年度末残高330百万円に対し309百万円増加の640百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,112百万円となり、前連結会計年度末残高11,449百万円に対し、1,337百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の前連結会計年度末残高1,350百万円に対し1,309百万円減少の40百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,138百万円となり、前連結会計年度末残高7,865百万円に対し、1,272百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の前連結会計年度末残高6,346百万円に対し970百万円増加の7,316百万円となったこと、社債の前連結会計年度末残高691百万円に対し224百万円増加の916百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,628百万円となり、前連結会計年度末残高4,459百万円に対し、1,169百万円増加しました。この主な要因は、有償一般募集増資及び第三者割当増資等により資本金が前連結会計年度末残高815百万円に対し349百万円増加の1,165百万円となり、資本剰余金が前連結会計年度末残高762百万円に対し469百万円増加の1,232百万円となったこと、当期利益の計上等により利益剰余金が前連結会計年度末残高2,789百万円に対し264百万円増加の3,053百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、当連結会計年度末には3,633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,306百万円（前年同期比312百万円減少）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前当期純利益を1,156百万円、減価償却費486百万円、のれん償却額を594百万円計上した一方で、仕入債務が571百万円減少し、法人税等の支払額が698百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,708百万円（前年同期比2,887百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が827百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が523百万円、持分法適用関連会社株式の取得等により投資有価証券の取得による支出が391百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、490百万円（前年同期比1,626百万円減少）となりました。この主な要因は、有償一般募集増資及び第三者割当増資等により株式の発行による収入が691百万円、長期借入金の純増額が768百万円、社債の純増額が348百万円あった一方で短期借入金の減少額が1,309百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	13.0	18.2	19.4	18.1	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	14.5	27.0	23.2	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	7.5	3.4	7.5	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	7.2	17.4	9.1	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては1株当たり年間14円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましても1株当たり年間14円の配当を実施する予定としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条第3項に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	指定日から6年	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れの場合
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
更生医療機関指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
精神通院医療機関指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合

② 医療制度改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価
平成26年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定
平成26年6月	一般用医薬品販売ルールの変更

③ 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成18年 4月1日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日
改正率（%）	△ 6.7	△ 5.2	△ 5.75	△ 6.0	△ 2.65

④ 医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

今後、消費税率が改定され、消費税率の改定が薬価改定に考慮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループは、平成26年5月31日現在、調剤薬局を215店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM&Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店)

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
新規出店	3	1	6	11	9
M&A	28	7	7	25	7
閉店・休止	2	1	2	3	7
期末店舗数	155	162	173	206	215

⑨ 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万が一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿製作所でも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とI SMS適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項 目	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期
有利子負債残高(千円)	7,698,910	12,122,717	12,046,244
総資産(千円)	17,596,394	23,774,243	24,879,343
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	43.8	51.0	48.4

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成26年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関2社からなるシンジケート団と、平成21年9月25日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は80百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年3月31日に800百万円のタームローン契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は160百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2009年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成22年9月30日に締結した600百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は180百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金) ÷ (営業損益＋減価償却費＋のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は150百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金) ÷ (営業損益＋減価償却費＋のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は400百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率(下記に定義する)の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金) ÷ (営業損益＋減価償却費＋のれん償却費)

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成25年7月12日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成26年5月31日の借入残高は925百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ(下記に定義する)の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

(短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金) ÷ (純資産の部合計)

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$$\frac{\text{（短期借入金＋一年以内返済予定の長期借入金＋一年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金－現預金）}}{\text{（営業損益＋減価償却費＋のれん償却費）}}$$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ M&Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM&Aを積極的に推進する方針であります。M&Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っております。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

⑯ 法的規制について

当社は平成22年6月、元役員により循環的に売上高が計上されていた「元役員の不適切な取引」の発覚により、平成19年5月期から平成22年5月期第3四半期にかけての過年度決算を修正いたしました。

当該取引につき、当社では外部専門家及び内部職員で構成される調査委員会を設置し、調査委員会による調査報告書にて、当該取引は、特定の元役員による単独行動であり、「経営者不正」の色彩が強いものであるが、再度コンプライアンスに対する意識付け及び社内チェックシステムのさらなる強化を行うべきとの総括を受けております。そのような総括を受け、当社では平成22年7月より、コンプライアンス委員会を設置し、経営陣を含めたグループ全社において総括的なコンプライアンス体系に対する認識を高め、コーポレートガバナンスや内部統制といった組織の最適な形を継続的に検討すること等により、かかる取引が二度と行われないうための再発防止策を策定し、実施しております。

また、当該取引に伴い、証券取引所に上場している当社の売上高を架空計上し、有価証券報告書等の継続開示書類の重要な事項につき虚偽記載のあるものを提出したことにつき、上記調査委員会からは、金融商品取引法違反として刑事責任を問わなければならないほどの法秩序に対する侵害は重大とはいえないとの見解を得ております。

しかし、上記の見解は、あくまで当社及び関係者から入手した限定された資料及び限定された手続きに基づくものであり、今後当社が金融商品取引法違反に問われることはないということを保証するものではありません。今後当社が金融商品取引法違反に問われ、課徴金若しくは罰金等の支払いを課された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社20社と持分法適用関連会社3社で構成されております。

なお、平成25年12月1日に株式会社ふじい薬局を存続会社として、その子会社であった有限会社コスモス調剤を吸収合併しております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から九州までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（※1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（※2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

（※1）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（※2）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

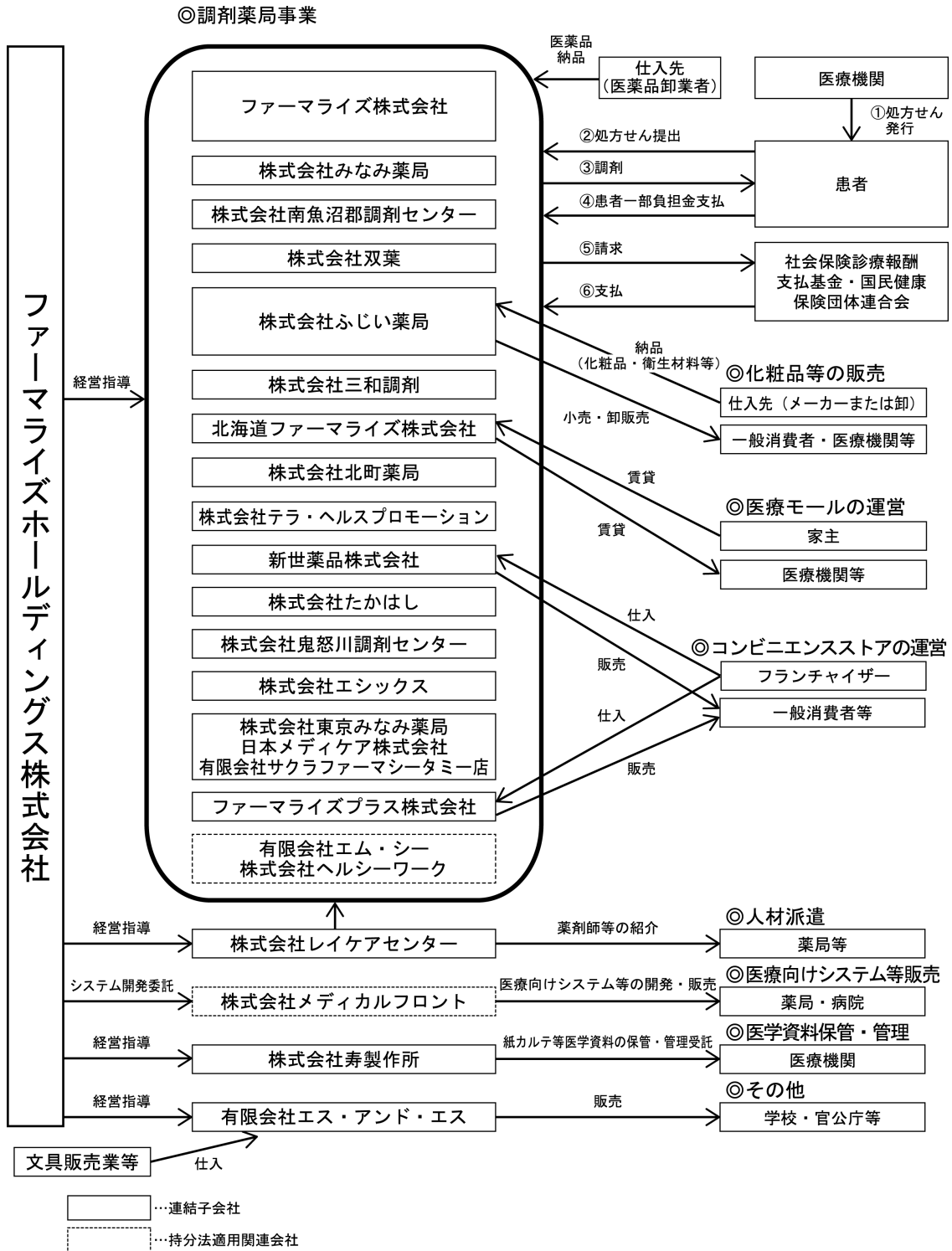
（その他）

その他の事業の主な内容は次の6つであります。①株式会社寿製作所で行っている医学資料の保管・管理業務、②平成25年10月にファーマライズ株式会社から経営主体を変更し、北海道ファーマライズ株式会社で行っている医療モールの運営事業、③株式会社ふじい薬局で行っている化粧品及び衛生材料等の販売事業、④株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、⑤有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売、⑥株式会社ファミリーマート（フランチャイザー）との業務提携に基づきファーマライズプラス株式会社と新世薬品株式会社が行っているコンビニエンスストアの運営事業であります。

なお、医学資料の保管・管理業務とは、医療機関から紙カルテやレントゲンフィルムの保管・管理業務を受託するものです。

当社グループではこれらのその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることがを目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化

《社是》 完璧（パーフェクト）

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標（連結ベース）につきましては、平成26年7月15日付公表の「中期計画の更新について」において、平成27年5月期の連結売上高を395億円以上とする経営指標を掲げております。これと合わせて自己資本比率の改善による財務体質の強化と、さらなる成長ステージに向けた投資のバランスを勘案しつつ、さらなる企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループには、確固たるソフト戦略とハード戦略があります。新たな成長ステージに向かうためのエンジンは、この2つの戦略を有機的に融合させることにあると考えております。

ソフト戦略とは調剤薬局サービスの高付加価値戦略で、当社グループ内では「調剤を科学する戦略」とも呼んでおります。具体的な構成要素として、①在宅医療・施設調剤等の地域医療の推進、②安全と効果に基づくジェネリック推進、③医療用サプリメントやメディカルアロマを活用した予防医療の提案、等であります。

一方、ハード戦略とは調剤薬局の地域密着戦略であります。具体的な構成要素には、①M&Aを含む主事業である調剤薬局事業の拡大（水平的連合）、②医薬品流通の川上である卸やシナジー効果の見込める異業種との業務提携（垂直的連合）、③医療モール事業等調剤周辺事業の強化・拡大、等があります。

この2つの戦略の足並みを揃えて、しっかり実践することにより、高水準の医療サービスを提供し、且つ地域に密着した調剤薬局グループを作り上げることが出来ます。当社グループではこのような調剤薬局の全国規模の展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

① 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

② 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③ リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④ オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤ 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑥ コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

⑦ 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,676,231	3,643,422
売掛金	1,890,601	2,126,169
商品及び製品	967,868	934,561
原材料及び貯蔵品	45,391	43,091
繰延税金資産	146,762	186,963
未収入金	1,408,029	1,486,140
その他	225,592	236,557
貸倒引当金	△21,134	△99,092
流動資産合計	8,339,342	8,557,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,193,163	5,980,664
減価償却累計額	△2,206,239	△2,568,457
建物及び構築物(純額)	2,986,923	3,412,206
機械装置及び運搬具	108,181	129,387
減価償却累計額	△91,797	△95,856
機械装置及び運搬具(純額)	16,384	33,531
工具、器具及び備品	1,146,010	1,052,695
減価償却累計額	△912,311	△824,729
工具、器具及び備品(純額)	233,699	227,966
土地	2,400,137	2,511,663
リース資産	441,210	515,728
減価償却累計額	△205,189	△271,308
リース資産(純額)	236,020	244,420
建設仮勘定	48,786	76,172
有形固定資産合計	5,921,952	6,505,961
無形固定資産		
のれん	7,016,482	6,896,488
ソフトウェア	200,823	214,991
リース資産	30,102	37,579
その他	50,606	60,880
無形固定資産合計	7,298,015	7,209,940
投資その他の資産		
投資有価証券	330,540	640,427
長期貸付金	350,000	219,900
差入保証金	885,684	957,607
繰延税金資産	259,209	369,764
その他	466,330	527,747
貸倒引当金	△94,892	△134,500
投資その他の資産合計	2,196,872	2,580,945
固定資産合計	15,416,840	16,296,847
繰延資産		
株式交付費	2,438	6,303
社債発行費	15,621	18,378
繰延資産合計	18,060	24,681
資産合計	23,774,243	24,879,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,332,177	4,960,609
短期借入金	1,350,000	40,175
1年内償還予定の社債	398,000	533,500
1年内返済予定の長期借入金	2,954,600	2,871,176
リース債務	98,003	108,560
未払費用	426,042	445,755
未払法人税等	311,118	435,077
賞与引当金	83,410	83,220
その他	496,192	634,408
流動負債合計	11,449,545	10,112,482
固定負債		
社債	691,500	916,000
長期借入金	6,346,599	7,316,685
リース債務	190,540	200,390
退職給付引当金	295,279	—
退職給付に係る負債	—	368,913
繰延税金負債	37,664	34,956
資産除去債務	35,156	37,393
その他	268,580	263,971
固定負債合計	7,865,320	9,138,310
負債合計	19,314,865	19,250,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	1,165,027
資本剰余金	762,846	1,232,695
利益剰余金	2,789,541	3,053,631
自己株式	△88,308	—
株主資本合計	4,279,624	5,451,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	1,261
退職給付に係る調整累計額	—	△27,077
その他の包括利益累計額合計	18,920	△25,816
新株予約権	—	34,416
少数株主持分	160,831	168,597
純資産合計	4,459,377	5,628,550
負債純資産合計	23,774,243	24,879,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	33,357,066	38,221,039
売上原価	28,414,860	32,208,283
売上総利益	4,942,205	6,012,756
販売費及び一般管理費	3,530,489	4,440,072
営業利益	1,411,716	1,572,683
営業外収益		
受取利息	5,582	7,183
受取配当金	1,176	1,518
投資有価証券売却益	—	29,771
物品売却益	49,376	53,229
受取賃貸料	15,206	20,742
貸倒引当金戻入額	17,622	—
その他	27,342	39,009
営業外収益合計	116,305	151,453
営業外費用		
支払利息	178,616	203,041
休止固定資産費用	26,853	18,748
賃貸原価	9,571	10,457
支払手数料	12,125	65,171
支払補償費	—	48,773
持分法による投資損失	38,841	31,158
その他	33,793	74,518
営業外費用合計	299,801	451,869
経常利益	1,228,220	1,272,267
特別利益		
固定資産売却益	769	21
投資有価証券売却益	—	10,394
段階取得に係る差益	466,785	—
収用補償金	18,730	—
補助金収入	27,719	—
特別利益合計	514,004	10,416
特別損失		
固定資産売却損	782	171
投資有価証券売却損	52,951	—
固定資産除却損	5,947	43,131
投資有価証券評価損	—	289
賃貸借契約解約損	27,435	37,365
減損損失	23,960	45,636
特別損失合計	111,077	126,594
税金等調整前当期純利益	1,631,147	1,156,089
法人税、住民税及び事業税	672,285	865,983
法人税等調整額	△5,320	△87,103
法人税等合計	666,964	778,879
少数株主損益調整前当期純利益	964,182	377,209
少数株主利益	6,180	8,115
当期純利益	958,001	369,094

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	964,182	377,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,615	△17,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	—
その他の包括利益合計	7,470	△17,659
包括利益	971,652	359,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,471	351,434
少数株主に係る包括利益	6,180	8,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,545	762,846	1,906,542	△88,308	3,396,625
当期変動額					
剰余金の配当			△75,003		△75,003
当期純利益			958,001		958,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			882,998		882,998
当期末残高	815,545	762,846	2,789,541	△88,308	4,279,624

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,450	11,450	155,001	3,563,077
当期変動額				
剰余金の配当				△75,003
当期純利益				958,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,470	7,470	5,830	13,300
当期変動額合計	7,470	7,470	5,830	896,299
当期末残高	18,920	18,920	160,831	4,459,377

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	815,545	762,846	2,789,541	△88,308	4,279,624
当期変動額					
新株の発行	349,482	349,482			698,964
剰余金の配当			△105,004		△105,004
当期純利益			369,094		369,094
自己株式の処分		120,366		88,308	208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	349,482	469,848	264,089	88,308	1,171,728
当期末残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	—	5,451,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,920	—	18,920	—	160,831	4,459,377
当期変動額						
新株の発行						698,964
剰余金の配当						△105,004
当期純利益						369,094
自己株式の処分						208,674
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,659	△27,077	△44,737	34,416	7,765	△2,556
当期変動額合計	△17,659	△27,077	△44,737	34,416	7,765	1,169,172
当期末残高	1,261	△27,077	△25,816	34,416	168,597	5,628,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,631,147	1,156,089
減価償却費	413,549	486,989
減損損失	23,960	45,636
のれん償却額	422,290	594,693
株式報酬費用	—	34,416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,045	117,565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,338	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	24,640
受取利息及び受取配当金	△6,758	△8,701
支払利息	178,616	203,041
固定資産除却損	5,947	43,131
固定資産売却損益(△は益)	12	149
投資有価証券評価損益(△は益)	—	289
持分法による投資損益(△は益)	38,841	31,158
賃貸借契約解約損	27,435	37,365
投資有価証券売却損益(△は益)	52,951	△39,805
段階取得に係る差損益(△は益)	△466,785	—
収用補償金	△18,730	—
補助金収入	△27,719	—
売上債権の増減額(△は増加)	477,133	△232,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,655	80,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,013	△571,964
その他	△47,143	192,012
小計	2,568,684	2,194,135
利息及び配当金の受取額	4,645	6,803
利息の支払額	△177,133	△196,307
法人税等の支払額	△824,406	△698,510
収用補償金の受取額	18,730	—
補助金の受取額	27,719	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618,239	1,306,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,966	△12,294
定期預金の払戻による収入	55,032	133,633
有形固定資産の取得による支出	△982,076	△827,051
有形固定資産の売却による収入	12,393	46
無形固定資産の取得による支出	△153,376	△58,050
投資有価証券の取得による支出	△27,598	△391,360
投資有価証券の売却による収入	173,191	65,876
差入保証金の差入による支出	△44,204	△122,768
差入保証金の回収による収入	46,048	48,329
貸付けによる支出	△520,000	△239,900
貸付金の回収による収入	185,919	358,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,296,918	△523,309
預り保証金の受入による収入	19,580	4,447
事業譲受による支出	—	△130,594
事業譲渡による収入	—	9,893
その他	△45,706	△23,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,595,682	△1,708,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,319,885	△1,309,824
長期借入れによる収入	4,800,000	3,930,000
長期借入金の返済による支出	△3,442,562	△3,161,527
リース債務の返済による支出	△87,541	△112,646
社債の発行による収入	—	788,854
社債の償還による支出	△398,000	△440,000
株式の発行による収入	—	691,871
配当金の支払額	△75,003	△105,004
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
自己株式の売却による収入	—	208,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,428	490,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861,014	87,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,406,494	3,545,480
現金及び現金同等物の期末残高	3,545,480	3,633,300

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター、(株)双葉、(株)ふじい薬局、(株)三和調剤、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(有)サクラファーマシータミー店、(有)エス・アンド・エス、(株)寿製作所、日本メディケア(株)、(株)東京みなみ薬局、(株)たかはし、ファーマライズプラス(株)、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックス

前連結会計年度において非連結子会社であったファーマライズプラス(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)鬼怒川調剤センターは平成26年3月31日、(株)エシックスは平成26年4月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日をそれぞれ、平成26年4月30日、平成26年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

なお、平成25年12月1日に(株)ふじい薬局を存続会社として、その子会社であった(有)コスモス調剤を吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(有)エム・シー、(株)メディカルフロント、(株)ヘルシーワーク

なお、(株)ヘルシーワークについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(株)レイケアセンター 3月31日、(株)鬼怒川調剤センター 4月30日、(株)エシックス 3月31日

連結財務諸表の作成にあたって、(株)レイケアセンター、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックスについては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、北海道ファーマライズ(株)、(株)北町薬局、(有)サクラファーマシータミー店は、決算日を5月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14カ月であります。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・調剤薬品…

総平均法に基づく原価法

貯蔵品…

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

機械装置及び運搬具 6～8年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法により3年で償却

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他

連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が368,913千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が27,077千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円01銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	31,652,257	31,652,257	1,704,809	33,357,066	—	33,357,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,652,257	31,652,257	1,704,809	33,357,066	—	33,357,066
セグメント利益	1,414,220	1,414,220	199,190	1,613,411	△201,695	1,411,716
セグメント資産	19,613,326	19,613,326	3,794,239	23,407,566	366,677	23,774,243
その他の項目						
減価償却費	308,073	308,073	105,475	413,549	—	413,549
のれんの償却額	353,233	353,233	69,057	422,290	—	422,290
減損損失	23,960	23,960	—	23,960	—	23,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,627,574	4,627,574	2,634,298	7,261,873	—	7,261,873

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業、人材派遣事業及び医学資料保管・管理事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△201,695千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額366,677千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	36,093,377	36,093,377	2,127,662	38,221,039	—	38,221,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,093,377	36,093,377	2,127,662	38,221,039	—	38,221,039
セグメント利益	1,609,365	1,609,365	220,315	1,829,680	△256,997	1,572,683
セグメント資産	20,089,101	20,089,101	4,084,616	24,173,718	705,624	24,879,343
その他の項目						
減価償却費	365,226	365,226	121,762	486,989	—	486,989
のれんの償却額	485,544	485,544	109,148	594,693	—	594,693
減損損失	45,636	45,636	—	45,636	—	45,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378,778	1,378,778	320,886	1,699,665	—	1,699,665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医学資料保管・管理事業、医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業、コンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△256,997千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額705,624千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	5,274,014	5,274,014	1,742,468	—	7,016,482

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	計			
当期末残高	5,263,169	5,263,169	1,633,319	—	6,896,488

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	573円12銭	602円87銭
1株当たり当期純利益金額	127円73銭	46円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	46円31銭

(注) 1 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	958,001	369,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	958,001	369,094
普通株式の期中平均株式数(株)	7,500,300	7,929,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	41,552
(うち新株予約権(株))	—	41,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	20,918,699	23,552,089	112.6
その他	311,212	455,579	146.4
合 計	21,229,911	24,007,668	113.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

イ 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	10,644,294	12,000,562	112.7
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	4,520,133	5,208,946	115.2
		代謝性医薬品	5,246,873	6,211,387	118.4
		その他	3,842,285	4,209,806	109.6
		小 計	24,253,587	27,630,702	113.9
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	6,830,096	7,722,902	113.1
		一般薬等売上	568,573	739,772	130.1
小 計		31,652,257	36,093,377	114.0	
その他		1,704,809	2,127,662	124.8	
合 計		33,357,066	38,221,039	114.6	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	39	△1	5,347,091	7,160,917	133.9
青森県	1	1	—	2,357	—
宮城県	2	—	262,466	291,977	111.2
秋田県	2	—	262,467	321,319	122.4
山形県	1	—	95,731	98,197	102.6
福島県	11	—	2,143,598	2,125,228	99.1
茨城県	4	1	399,721	434,019	108.6
栃木県	1	1	—	—	—
群馬県	8	—	1,199,790	1,318,514	109.9
埼玉県	3	—	1,024,892	945,745	92.3
千葉県	1	—	325,358	340,944	104.8
東京都	20	1	2,343,919	2,995,691	127.8
神奈川県	5	—	701,464	834,778	119.0
新潟県	18	4	1,630,121	1,618,514	99.3
富山県	4	1	458,906	522,830	113.9
石川県	6	—	1,143,400	1,184,890	103.6
福井県	2	—	167,257	193,197	115.5
山梨県	1	—	97,119	95,354	98.2
岐阜県	3	—	266,909	283,302	106.1
静岡県	14	1	3,352,852	3,449,643	102.9
愛知県	14	1	2,726,146	2,840,882	104.2
三重県	9	—	1,814,065	1,866,110	102.9
滋賀県	2	—	257,561	310,886	120.7
京都府	7	△1	1,048,294	1,155,128	110.2
大阪府	18	—	2,946,967	2,993,718	101.6
兵庫県	17	—	1,397,279	2,349,126	168.1
和歌山県	1	—	211,064	184,521	87.4
宮崎県	1	—	27,810	175,577	631.3
合計	215	9	31,652,257	36,093,377	114.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 栃木県の1店舗は、(株)鬼怒川調剤センターの店舗であり貸借対照表のみの連結となっております。

③ 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	516	697	21.0	135.1
青森県	—	0	0.0	—
宮城県	17	18	0.5	106.6
秋田県	22	25	0.8	114.9
山形県	7	7	0.2	106.0
福島県	194	184	5.5	94.8
茨城県	67	69	2.1	102.0
群馬県	112	116	3.5	103.5
埼玉県	122	116	3.5	95.0
千葉県	35	34	1.1	97.8
東京都	259	297	9.0	114.7
神奈川県	49	59	1.8	119.8
新潟県	158	146	4.4	92.3
富山県	43	50	1.5	114.1
石川県	101	98	3.0	97.0
福井県	15	16	0.5	107.4
山梨県	10	9	0.3	93.5
岐阜県	29	28	0.9	97.0
静岡県	250	253	7.6	101.1
愛知県	262	253	7.6	96.7
三重県	146	143	4.3	98.1
滋賀県	26	29	0.9	110.1
京都府	85	99	3.0	116.7
大阪府	293	286	8.6	97.6
兵庫県	167	256	7.7	152.7
和歌山県	19	16	0.5	84.5
宮崎県	0	6	0.2	610.2
合 計	3,016	3,321	100.0	110.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成26年8月26日付予定)

イ 新任取締役候補

取締役 岩崎 哲雄 (現 執行役員管理本部長)

取締役 尾中 哲夫

ロ 退任予定取締役

取締役 村上 典夫 (当社顧問就任予定)

ハ 退任予定監査役

常勤監査役 地搗 幹夫 (当社補欠監査役選任予定)

(注) 新任取締役候補者 尾中 哲夫は、社外取締役・独立役員の候補者であります。また、補欠監査役候補者 地搗 幹夫は、補欠の社外監査役・独立役員の候補者であります。